



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL http://www.tachibana.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門担当兼経営戦略室長 (氏名) 松浦良典 (TEL) 06-6539-2718
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	34,710	△8.5	673	△26.1	816	△18.8	978	30.4
2020年3月期第1四半期	37,916	△8.1	910	△31.3	1,005	△36.8	750	△30.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,984百万円(331.1%) 2020年3月期第1四半期 460百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	38.79	—
2020年3月期第1四半期	29.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	110,443	71,344	64.6
2020年3月期	113,432	69,966	61.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 71,344百万円 2020年3月期 69,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	17.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の期末配当につきましては、現時点において連結業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	△12.9	1,510	△50.0	1,660	△47.4	1,500	△33.1	59.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が不確定であることから未定としておりましたが、最近の業績動向を踏まえて、上記のとおり第2四半期(累計)の業績予想を公表いたします。

なお、通期の連結業績予想については、今後の新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であることから未定とし、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	26,025,242株	2020年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	787,456株	2020年3月期	787,366株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	25,237,830株	2020年3月期1Q	25,238,171株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い経済活動が停滞するなか、景気は急激に悪化し、極めて厳しい状況で推移しました。

当社企業グループの主要顧客である半導体・液晶などの電子部品製造装置関連や自動車関連などの製造業においても、設備投資の低迷や先送りに加え、生産調整が顕著になるなど厳しい事業環境が続いております。

このような状況下にあつて、当社企業グループは、新型コロナウイルス禍の中で、「人命の安全・安心」を最優先とした感染防止策を徹底しながら、お客様への商品の供給とサービス活動を継続していくことはもとより、M2M技術や3Dプリンターの新技術の蓄積など、将来につながる投資を積極的に実行し、本年4月に子会社化した株式会社立花電子ソリューションズとのシナジーの追求にも取り組んでまいりました。また、経費削減、IT化のさらなる推進による業務の効率化を通じて企業体質の強化を図ってまいりました。

以上の背景から、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高347億10百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益6億73百万円（前年同期比26.1%減）、経常利益8億16百万円（前年同期比18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億78百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

なお、上記の業績には、八洲電子ソリューションズ株式会社の株式取得における負ののれん発生益3億95百万円を特別利益として計上しております。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高：191億4百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益：5億7百万円（前年同期比30.9%減）

FA機器分野では、自動車関連及び半導体・液晶などの電子部品製造装置の設備投資の冷え込みにより、プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボ及び配電制御機器が減少しました。産業機械分野では、製造ライン向け自動化設備は伸長しましたが、工作機械及び加工機は減少しました。また産業デバイスコンポーネント分野においては、タッチパネルモニターは減少しましたが、FAパソコンは伸長しました。なお、鉄鋼プラントが更新需要が一巡した影響により大きく減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比12.2%の減少となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：122億14百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益：2億11百万円（前年同期比5.1%増）

半導体分野では、国内では電子部品の落ち込みにより、マイコン、ロジックIC及びパワーモジュールなどが減少しました。また、電子デバイス分野では、液晶パネル及びメモリーカードが大きく減少しましたが、ドライブレコーダー向けに搭載されるメモリーモジュールは伸長しました。一方、海外では、特に香港、シンガポールにおいて、早い段階から顧客の電子部品調達的需求に対応したことが業績を下支えしました。また特に本年4月に子会社化した株式会社立花電子ソリューションズの売上が当第1四半期から計上となったことにより、当事業全体は増収増益となりました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比6.2%の増加となりました。

〔施設事業〕

売上高：25億10百万円（前年同期比27.1%減）、営業損失：52百万円（前年同期は29百万円の損失）

施設事業では、多くの施設設備工事の更新案件が延期になるなど新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、店舗用パッケージエアコン、ビル用マルチエアコンなどの空調機器及び昇降機、発電設備、LED照明が大幅に減少しました。一方、エコキュートや電気温水器などのオール電化製品は堅調に推移しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比27.1%の減少となりました。

〔その他〕

売上高：8億80百万円（前年同期比27.5%減）、営業利益：6百万円（前年同期比51.0%増）

MMS分野では、物流向けラックビジネスが伸長しましたが、立体駐車場向け金属部材が大きく減少しました。EMS分野では、プラットフォーム可動柵の案件が低調に推移しました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比27.5%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,104億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億89百万円減少いたしました。

流動資産は、837億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億80百万円減少いたしました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少80億92百万円、たな卸資産の増加36億44百万円であります。

固定資産は、267億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億91百万円増加いたしました。

この主な要因は、投資有価証券の増加16億24百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、390億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億67百万円減少いたしました。

流動負債は、361億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億20百万円減少いたしました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少34億45百万円、賞与引当金の減少7億24百万円、未払法人税等の減少6億77百万円であります。

固定負債は、29億5百万円となり前連結会計年度末に比べ4億52百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、713億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億78百万円増加いたしました。

この主な要因は、利益剰余金の増加3億73百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億92百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が不確定であることから未定としておりましたが、最近の業績動向を踏まえて、第2四半期（累計）の業績予想を公表いたします。

なお、通期の連結業績予想については、今後の新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であることから未定とし、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

前述の予想は、当社が現在入手している情報に基づくもので、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,117	17,667
受取手形及び売掛金	57,190	49,098
たな卸資産	11,703	15,348
その他	2,470	1,672
貸倒引当金	△59	△45
流動資産合計	88,422	83,741
固定資産		
有形固定資産	5,201	5,186
無形固定資産	431	470
投資その他の資産		
投資有価証券	18,185	19,810
退職給付に係る資産	284	301
その他	994	1,020
貸倒引当金	△88	△87
投資その他の資産合計	19,377	21,044
固定資産合計	25,009	26,701
資産合計	113,432	110,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,183	29,737
短期借入金	1,548	2,038
未払法人税等	848	170
賞与引当金	1,089	365
その他	4,343	3,881
流動負債合計	41,013	36,193
固定負債		
長期借入金	71	68
退職給付に係る負債	652	710
その他	1,729	2,126
固定負債合計	2,452	2,905
負債合計	43,466	39,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,999	6,999
利益剰余金	53,595	53,969
自己株式	△894	△894
株主資本合計	65,575	65,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,004	5,096
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	198	122
退職給付に係る調整累計額	195	180
その他の包括利益累計額合計	4,390	5,396
純資産合計	69,966	71,344
負債純資産合計	113,432	110,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	37,916	34,710
売上原価	32,728	30,019
売上総利益	5,188	4,690
販売費及び一般管理費	4,277	4,017
営業利益	910	673
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	154	156
その他	40	66
営業外収益合計	222	250
営業外費用		
支払利息	4	6
為替差損	69	48
売上割引	47	45
その他	6	6
営業外費用合計	127	106
経常利益	1,005	816
特別利益		
投資有価証券売却益	90	—
負ののれん発生益	—	395
特別利益合計	90	395
税金等調整前四半期純利益	1,096	1,212
法人税等	345	233
四半期純利益	750	978
親会社株主に帰属する四半期純利益	750	978

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	750	978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△286	1,092
繰延ヘッジ損益	△10	4
為替換算調整勘定	22	△76
退職給付に係る調整額	△15	△15
その他の包括利益合計	△290	1,005
四半期包括利益	460	1,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460	1,984
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに子会社とした株式会社立花電子ソリューションズを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,757	11,499	3,445	36,702	1,214	37,916	—	37,916
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,757	11,499	3,445	36,702	1,214	37,916	—	37,916
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	734	201	△29	906	4	910	—	910

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,104	12,214	2,510	33,830	880	34,710	—	34,710
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,104	12,214	2,510	33,830	880	34,710	—	34,710
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	507	211	△52	666	6	673	—	673

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「半導体デバイス事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に八洲電子ソリューションズ株式会社の株式を取得し、株式会社立花電子ソリューションズとして子会社化し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上は、当第1四半期連結累計期間において395百万円であります。なお、この金額はセグメント利益又は損失の金額には含まれておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 八洲電子ソリューションズ株式会社
事業の内容 電子デバイス・コンポーネント事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、電機・電子の技術商社として、FAシステム、半導体デバイス、施設、MS（マニファクチャリング・サービス）及び海外の5事業を有しております。この中で主力事業の一つである半導体デバイス事業では、規格品からユーザー仕様品まで、ニーズに合わせた半導体や電子デバイス製品の販売、さらにマイコンやカスタムLSIの設計開発を行っております。

そのような状況下、八洲電子ソリューションズ株式会社が当社企業グループの一員となることは、商品ラインナップの拡充による顧客満足度の向上、販売先の重なりも少ないことによるマーケットの拡大、また、お互いの得意分野における技術補完によるソリューション提案力の強化が図れるなど、大きなシナジー効果が得られるものと判断しました。

③ 企業結合日

2020年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社立花電子ソリューションズ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	530百万円
取得原価		530百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

395百万円

② 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。